

# 平成27年度公社等経営評価シート

【公益法人等用】公益社団法人青森県観光連盟

## 1 法人の概要

27.7.1 現在

法人名	公益社団法人青森県観光連盟	所管部課名	観光国際戦略局 観光企画課
代表者職氏名	理事長 大黒 裕明	設立年月日	昭和62年7月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒030-0803 青森市安方一丁目1番40号 017-735-5311 017-735-2067	ホームページ アドレス	http://www.apinet.jp/http://www.aor
		E-mail アドレス	kenichi.igarashi@aomori-kanko.or.jprik

### 資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	20,500 千円	6,000 千円	29.3 %

### 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1	青森県	6,000	29.3
2	弘前市	500	2.4
3	むつ市	500	2.4
4	つがる市	500	2.4
5	青森市	400	2.0

	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
6	八戸市	400	2.0
7	五所川原市	400	2.0
8	青森県商工会議所連合会	300	1.5
9	青森県商工会連合会	300	1.5
10	青森県町村会	300	1.5

### 設立の目的・事業の目的

青森県内における観光の振興、地域の活性化及び産業の振興に関する事業を行い、もって青森県の経済の振興と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

### 事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	内容
事業1 観光振興事業	281,997	267,448	226,454	県内観光コンテンツの磨き上げ、観光客・旅行エージェント、マスメディア等への情報発信、本県観光イメージの醸成、誘客促進等。
	42.19	42.89	37.33	
事業2 青森県観光物産館管理運営事業	211,758	182,421	195,793	県観光物産館アスパムのパノラマ映画、展望台、イベント等による本県観光資源の紹介・宣伝、地場産品等地域資源の利活用の促進等。
	31.68	29.25	32.27	
事業3 青森県観光物産館テナント賃貸事業	41,337	41,398	43,824	県観光物産館アスパムへお土産・飲食店舗を入居させ、本県物産・食の魅力の紹介・提供を行う等。
	6.19	6.64	7.22	
その他の事業	133,240	132,317	140,587	
	19.94	21.22	23.17	
全体事業（正味財産増減計算書：経常費用）	668,332	623,584	606,658	

## 2 経営理念・経営目標

### 経営理念

観光の振興、地域の活性化及び産業の振興に関する事業を推進することにより、青森県の経済の振興と地域社会の健全な発展に寄与する。  
本県の観光を震災の影響からの「回復」から「成長」へとステップアップさせるため、県の観光戦略や国内外の観光動向等を踏まえ、行政と民間をつなぐ本県唯一の県域レベルでの広域観光振興団体として、地域の関係団体等との連携のもと、各種観光振興対策やプロモーション活動等に積極的に取り組み、本県への誘客促進を図る。また、青森県観光物産館アスパムの機能強化と魅力向上に取り組み、入館者数の増加と効率的な事業運営による経営基盤の強化を図る。

### 経営目標

県内の自治体、観光関係団体、観光事業者等が「一丸」となり、平成27年度末に予定される北海道新幹線新函館北斗開業に向けて、戦略的な情報発信と各種団体等との連携による効果的なプロモーション活動を行うとともに、県内各地における多彩な観光コンテンツづくり、おもてなしの向上を含む観光客受入体制の整備を推進することにより、新幹線開業効果の拡大と本県観光産業のより一層の振興を図る。  
また、海外からの観光客の誘客促進を図るため、韓国・台湾・香港・中国を中心に、引き続き積極的な誘客活動を展開するとともに、教育旅行及び本県観光・産業等の振興に効果が高いコンベンションの誘致に重点的に取り組む。  
青森県観光物産館については、中期経営計画に基づき、より一層の経営効率化・収益拡大対策を図るとともに、来館者の満足度向上を通じたリピーター確保に向けた各種取り組みを推進し、本県観光及び産業等の情報の強力な発信基地としての役割を果たしていく。

## 3 代表者から県民の皆さまへ

平成21年度の観光3団体統合により新たな組織としてスタートし、22年度の東北新幹線新青森開業を迎え、開業記念キャンペーンや「青森デスティネーションキャンペーン」、各種の観光開発、観光資源の掘り起こしとブラッシュアップ、受入体制の整備やおもてなし気運の醸成、外国人観光客の誘致、青森県観光物産館アスパムの運営など、当連盟は本県観光振興の実働部隊としてさまざまな振興策に取り組んで参りました。今後も、連盟の経営基盤の強化と自立化を図りながら、27年度末の北海道新幹線開業や28年7～9月の「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」などを契機に、一層の青森県への誘客促進・観光振興事業への取り組みを通じて、本県経済の振興と地域社会の発展のために寄与して参りたいと存じます。

4 組織の状況

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤役員	2	1	1	2	1	1	2	1	1	
	非常勤役員	23	1		23	1		23	1		
	計	25	2	1	25	2	1	25	2	1	
職員	常勤職員	16	6		16	7		20	6		4 県駐在・市町村及び民間からの派遣の増
	非常勤職員										
	臨時職員	32			22			23			1 マスコットキャラクターキャンペーンスタッフ採用
	計	48	6		38	7		43	6		5
常勤職員の年代別構成	20代	30代		40代		50代		60代～		平均年齢	プロパー職員勤続年数
	4	6		5		5		0		40.15	21.8
役員平均年収(千円)	-			職員平均年収(千円)			5,876				

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	財務分析指標	算出方法	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
収益等状況	経常収益(A)	604,007	581,247	558,447	正味財産比率	正味財産/資産計	81.08	78.85	76.10	
	経常費用(B)	668,332	623,584	606,658	経常比率	経常収益/経常費用	90.38	93.21	92.05	
	経常増減額(A-B)	▲ 64,325	▲ 42,337	▲ 48,211	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	▲ 13.02	▲ 9.33	▲ 11.85	
	経常外増減額	▲ 4,602	▲ 678	0	県財政関与率	左のA～キの計/経常収益	42.83	49.62	46.23	
	当期一般正味財産増減額	▲ 68,927	▲ 43,015	▲ 48,211	補助金収入率	補助金収入/経常収益	7.19	9.49	8.62	
	一般正味財産期末残高	380,240	337,225	289,013	受託等収入率	受託等収入/経常収益	22.67	26.91	23.00	
	借入金残高	0	0	0	効率性	管理費比率	管理費/経常費用	0.97	1.02	1.31
補助金※ア	35,905	47,493	42,484	人件費比率		人件費/経常費用	23.18	23.73	21.61	
	事業費	24,905	25,052	17,300		財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	351.69	377.27
運営費(人件費含む)	11,000	22,441	25,184	借入金比率	借入金残高/資産計		0.00	0.00	0.00	
果費等受入状況	受託事業収入※イ	136,922	155,382	128,164	財務の状況についての法人の分析【法人コメント】					
	負担金 ※ウ	1,115	770	2,770	資金ベースでは赤字であるものの、損益ベースでは高い水準にある減価償却費の計上により赤字となっている。年次計画による館内照明のLED化を終え、引き続き光熱費・委託料等の削減、費用対効果を踏まえたイベントの見直しなどの経費削減に努めているほか、旅行エージェントやバス会社へのセールス、教育旅行誘致のための学校訪問、魅力あるイベントの開催、他施設との連携強化によるペイエリアとしての魅力向上などの収入増加策に取り組んでいる。28年度の開館30周年と「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」を誘客促進の大きなチャンスととらえ、26～27年度の2か年で28年度に実施するイベント等経費の積み立てを行うこととしている。今後、減価償却費が現状の約50,000千円から30年度には14,300千円と徐々に減少傾向となるが、設備投資は、収入確保につながるものを優先させることとしており、27年度中に劣化が著しいパノラマ映画のフィルム更新(6,500千円)を行う。					
	交付金 ※エ	0	0	0						
	貸付金 ※オ	0	0	0						
	無利子借入金による利息軽減額※カ	0	0	0						
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ	84,749	84,749	84,749						
	債務保証残高	0	0	0						
損失補償残高	0	0	0							

※上記については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況【法人記入】	左に係る県所管課の意見・評価【県所管課記入】
減価償却費を見込んだ収益確保を図るための取組について	資金ベースで単年度赤字を保ったまま、26年度は5,000千円の積み立てを行った(28年度の開館30周年及びDC対応経費)。減価償却費については29年度に現状の約50,000千円から30年度には14,300千円まで減少することもふまえ、引き続き、アスパムの収入増加策として、イベントスペースや会議室のPR強化、旅行エージェントや学校への営業活動、ペイエリア魅力向上の推進に、経費削減策として、給与・報酬等の各種経費削減に取り組むこととしている。28年度の開館30周年と青森県・函館DCは、誘客促進のチャンスととらえ、より一層の増収を図っていくこととしている。	収支改善に向けた具体的な取組を進めていただきたい。
プロパー職員の育成・強化の取組について(県派遣職員の引き揚げの見直しを含む)	プロパー職員の育成・強化については、公益法人業務やマネジメント関係の研修、アスパム運営に係る各種講習等に参加させているほか、県派遣職員が主に担当している観光振興事業のうち、教育旅行業務・観光情報サイト管理運営業務に加え、新たにホームページ多言語化やDC関連業務の一部補助もプロパー職員が担っている。北海道新幹線開業や青森県・函館DCなど、連盟としての取り組み強化が求められることから、引き続き県と連携をとりながら、計画的な県職員の引き揚げに対応していきたい。	青森県・函館DC対応など、当面は県派遣職員が観光振興事業を担っていく必要があるが、将来的な自立化に向けて、プロパー職員の育成を計画的に進めていただきたい。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	14	87.50
計画性	31	25	80.65
組織運営の健全性	40	30	75.00
経営の効率性	24	17	70.83
財務状況の健全性	19	11	57.89
合計	130	97	74.62

《評価項目：評価の視点》
<p>「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。                      ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。                      ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。</p>
<p>効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。                      ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。                      ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。</p>
<p>法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。                      ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。                      ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。</p>
<p>持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。                      ○経費の節減、収入確保等が図られているか。                      ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。</p>
<p>持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。                      ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。                      ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。</p>

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	平成21年度の観光3団体の統合から、22年度の新幹線新青森開業、23年の東日本大震災対策と「青森デスティネーションキャンペーン」と、本県観光振興の実行部隊としての役割を担ってきた。今後も、27年度末に予定されている北海道新幹線開業や28年7～9月の「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」への対応など、連盟の果たす役割は大きくなるものと思われる。県の新たな観光戦略や中期経営計画に基づき、今後も、本県観光振興のために事業運営に力を入れて行くこととしている。	◎	中核的な観光団体として、地域の観光団体や観光事業者、市町村など観光の担い手となる関係団体との連携を図っており、今後の取組の一層の推進を図っていただきたい。
計画性	25年度中に策定した中期経営計画に基づき、26年度実績も踏まえて、今後、具体的アクションプランによる肉付けや計画途中での差異分析を踏まえた対応により、より計画の実効性を高めて行くこととしている。	◎	観光をめぐる環境の変化にも対応しながら、計画の推進を図っていただきたい。
組織運営の健全性	公益社団法人に移行したことから、内部統制やコンプライアンス遵守対応に留意することとしている。 県派遣職員については、震災対応や北海道新幹線開業への対応、「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」への対応など、当面は県からの派遣が必要とされる状況にあるが、一方ではプロパー職員の県への派遣研修や各種のスキルアップ対策、県派遣職員からのノウハウ引継ぎなどにより、プロパー職員が観光振興事業を担うようになってきている。引き続き、プロパー職員の育成・強化に努め、県派遣職員の計画的引き揚げに対応していくこととしている。	○	公益社団法人としての内部管理体制を維持するとともに、観光振興事業の自立化を推進していただきたい。
経営の効率性	引き続き、人件費や各種経費等の削減策に取り組むほか、平成28年に予定されている「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」やアスパム開館30周年を自主財源増収の契機ととらえ、これまで以上に収入増加策に取り組んでいくこととしている。	○	持続的・継続的な法人運営に向けて、観光振興の好機を捉えながら、収支改善を図る必要がある。
財務状況の健全性	高い水準にある減価償却費が収支に影響を及ぼしている。北海道新幹線開業や「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」の実施、アスパム開館30周年など、今後の観光情勢を踏まえ、引き続き、より一層の経費削減と収入拡大に努め、減価償却費を含めた収支改善に取り組むこととしている。	△	持続的・継続的な法人運営に向けて、経営基盤の一層の強化を図る必要がある。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
一般正味財産の部	経常増減の部	基本財産運用益				
		特定資産運用益	26	18	16	88.89
		事業収益	470,842	472,375	455,906	96.51
		受取補助金等	43,405	55,183	48,121	87.20
		受取負担金	35,788	770	2,770	359.74
		その他収益	53,946	52,901	51,634	97.60
		経常収益計	604,007	581,247	558,447	96.08
		事業費	661,873	617,206	598,737	97.01
		管理費	6,459	6,378	7,921	124.19
		その他				
	(うち役員人件費)	9,601	5,216	5,475	104.97	
	(うち職員人件費)	145,327	142,750	125,625	88.00	
	(うち減価償却費)	50,622	50,350	49,895	99.10	
	経常費用計	668,332	623,584	606,658	97.29	
	評価損益調整前当期経常増減額	▲ 64,325	▲ 42,337	▲ 48,211	—	
評価損益等						
当期経常増減額	▲ 64,325	▲ 42,337	▲ 48,211	—		
減の部	経常外収益					
	経常外費用	4,602	678			
	当期経常外増減額	▲ 4,602	▲ 678			
当期一般正味財産増減額	▲ 68,927	▲ 43,015	▲ 48,211	—		
一般正味財産期末残高	380,240	337,225	289,013	85.70		
産指定減正味財産の部	当期指定正味財産増減額					
	当期指定正味財産期末残高	20,500	20,500	20,500	100.00	
正味財産期末残高	400,740	357,725	309,513	86.52		

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比
資産の部	流動資産	113,271	118,454	112,821	95.24
	固定資産	380,957	335,199	293,877	87.67
	(うち基本財産)				
	(うち特定資産)	110,856	110,926	118,290	106.64
	(うちその他の固定資産)	270,101	224,273	175,587	78.29
資産合計	494,228	453,653	406,698	89.65	
負債の部	流動負債	32,208	31,398	30,290	96.47
	(うち短期借入金)				
	固定負債	61,280	64,530	66,895	103.66
	(うち長期借入金)				
負債合計	93,488	95,928	97,185	101.31	
(うち有利子負債の額)					
正味財産の部	指定正味財産	20,500	20,500	20,500	100.00
	(うち基本財産への充当額)				
	(うち特定資産への充当額)	20,500	20,500	20,500	100.00
	一般正味財産	380,240	337,225	289,013	85.70
	(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)	29,076	25,895	30,895	119.31	
正味財産合計	400,740	357,725	309,513	86.52	
負債及び正味財産合計	494,228	453,653	406,698	89.65	

③ 借入金の状況

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
前年度末借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入額(新規)	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度元金償還額	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
損失補償の内容				